

## 陳 情 文 書 表

(子ども若者はぐくみ局)

受 理 番 号	4 6 2 2	受 理 年 月 日	令 和 8 年 5 月 15 日
件 名	民間保育園における職員の一斉退職に対する抜本的な対策		
要 旨	<p>私たちは京都市内の認可保育園である 保育園と 保育園に子供を預ける保護者の有志である。 保育園と 保育園ではこの間、職員の一斉退職があった。職員の一斉退職は子供と保護者にとって重大な事態である。しかし、保育園からはきちんとした説明が受けられず、京都市に指導を求めても、十分な対応をしてもらえなかった。</p> <p>保育園では保護者説明会が開催直前に中止となり、現在まで開かれていない。 保育園では説明会は開かれたが、一斉退職の原因については説明はない。保護者が京都市に相談をしても、京都市がどのような調査をしたのか、どのような事実が判明したのかなど、保護者への説明はない。そのため、保護者は、一番大切な子供を保育園に預ける立場でありながら、一斉退職の原因や経緯について情報を得ることができず、部外者のように扱われている。このような保護者に対する不誠実な対応について、保護者は保育園や京都市に強い不信感を抱いている。</p> <p>また、職員の一斉退職のような事態は、保育園の経営上、重大な失態であり、背後に経営上の問題（保育園経営者と職員との間の重大なトラブルなど）があることが強く推測される。そのため、保育園側からの説明があったとしても、それは中立的な説明ではなく、保育園側の一方的な主張となり、保護者は保育園の説明をそのまま信じることはできない。</p> <p>以上のことから、私たち保護者は、第一に、一斉退職の重大性を踏まえて、京都市による中立公正な特別監査の実施を求める。第二に、仮に特別監査を実施しない場合でも、保育園に対して、中立公正な第三者委員会を設置するよう義務付け、第三者委員会を通じた原因調査と結果の公表を求める。第三者委員会には京都弁護士会や日本保育学会から委員の推薦を求めてほしい。そして、京都市として一斉退職を深刻に受け止め、現状に甘んじずに、抜本的な対策方針を策定、公表し、子供と保護者に安心感をもたらすよう求める。</p> <p>については、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保育施設での一斉退職について、京都市による特別監査の対象とすること。</li> <li>2 一斉退職の原因調査のための第三者委員会の設置を保育施設に義務付けること。</li> <li>3 一斉退職に対する抜本的な対策方針を京都市として策定、公表すること。</li> </ol>		
陳 情 者			
回付委員会	文教はぐくみ委員会		